

事業名	環境保全型農業直接支払交付金（令和7年度）	事業所管課室	農産局農業環境対策課
-----	-----------------------	--------	------------

【現状・課題】

○「みどりの食料システム戦略」の策定（2021年）や、「食料・農業・農村基本法」（平成11年法律第106号）の改正により「環境と調和のとれた食料システムの確立」が新しく基本理念として位置付けられたことに伴い、環境への負荷の低減に資する取組の重要性がより一層高まっており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に貢献する持続可能な農業生産活動の実施を推進していく必要。

○環境保全型農業直接支払交付金については、実施面積が約8.7万ha、実施市区町村数も877市区町村にとどまっている。

○本交付金の対象者は農業者の組織する団体を基本としており、個人の農業者では支援を受けることが困難な状況。また、都道府県及び市区町村の費用負担が必要であり、地方財政措置が講じられているものの、予算措置が実施困難な市区町村も存在。さらに、実施面積の増加に伴い、予算額も増加する。

○特に、有機農業は取組の実施による単収の減少が取組推進のボトルネック。

【現状・課題を示すデータ】

○日本の温室効果ガス排出量11.35億トン（CO2換算。以下同じ。）のうち、農林水産分野による排出量が4,790万トン（2022年度）。（国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」）

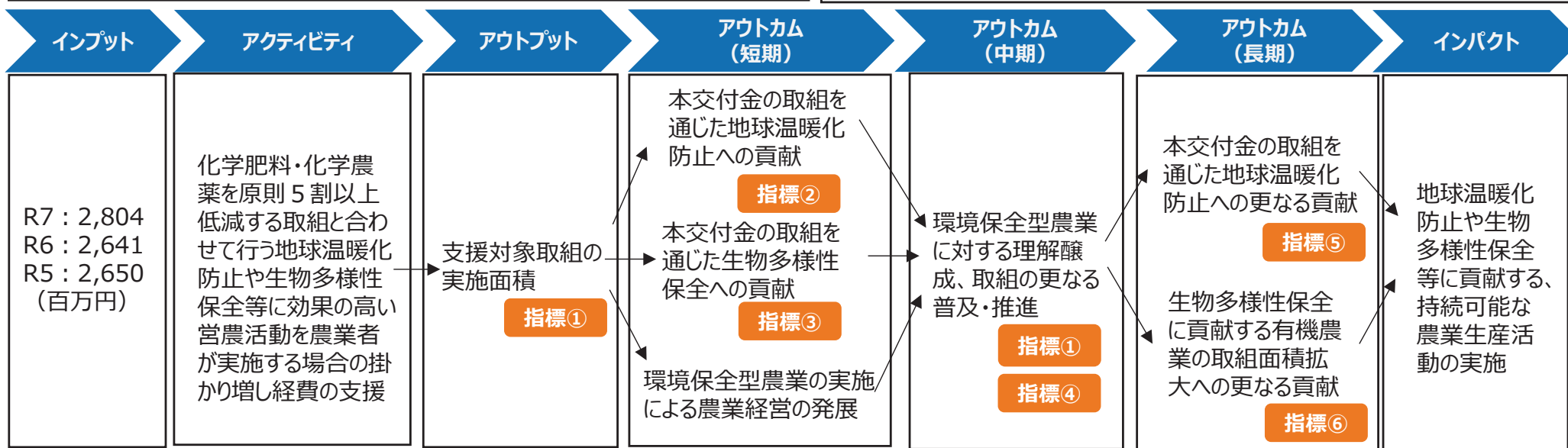
日本の温室効果ガス吸収量5,020万トンのうち、森林による吸収量が4,570万トン、農地・牧草地による吸収量が300万トン（2022年度）。

○本交付金の事業実施面積（R2:8.1万ha→R5:8.7万ha）（日本の農地面積:430万ha（R5））（農林水産省）

○本交付金の事業実施市区町村数（R2:841→R5:877）（農林水産省）（全国の市区町村数:1,741（R5））（総務省）

○日本の有機農業面積（R元:2.38万ha→R4:3.03万ha）（農林水産省）

○慣行栽培と比較した有機農業の単収（1～4年目:約75%、5年目以降:約90%）（農林水産省）



指標① 支援対象取組の実施面積（うち有機農業の実施面積）
R5:8.7万ha（1.36万ha）
R4:8.3万ha（1.24万ha）
R3:8.2万ha（1.16万ha）

指標② 本交付金の取組による温室効果ガス削減量
17万トン（2023年）

指標③ 本交付金の取組による生物多様性保全に係る指標生物スコア（生物多様性保全に効果のある取組の平均）3.9（慣行栽培は2.7）

指標④ 事業実施市区町村数
（R2:841→R3:846→R4:852→R5:877）

指標⑤ 地球温暖化対策計画（2025年）における2030年度排出削減目標
・農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量（吸収量）850万トン
・水田メタン排出削減量117万トン

指標⑥ みどりの食料システム戦略における2030年の目標値
有機農業の取組面積 6.3万ha

1

外部の影響要因：農村人口の減少、自然災害の頻発化・激甚化、人件費や物価（資材費等）の高騰

環境保全型農業直接支払交付金

基本情報

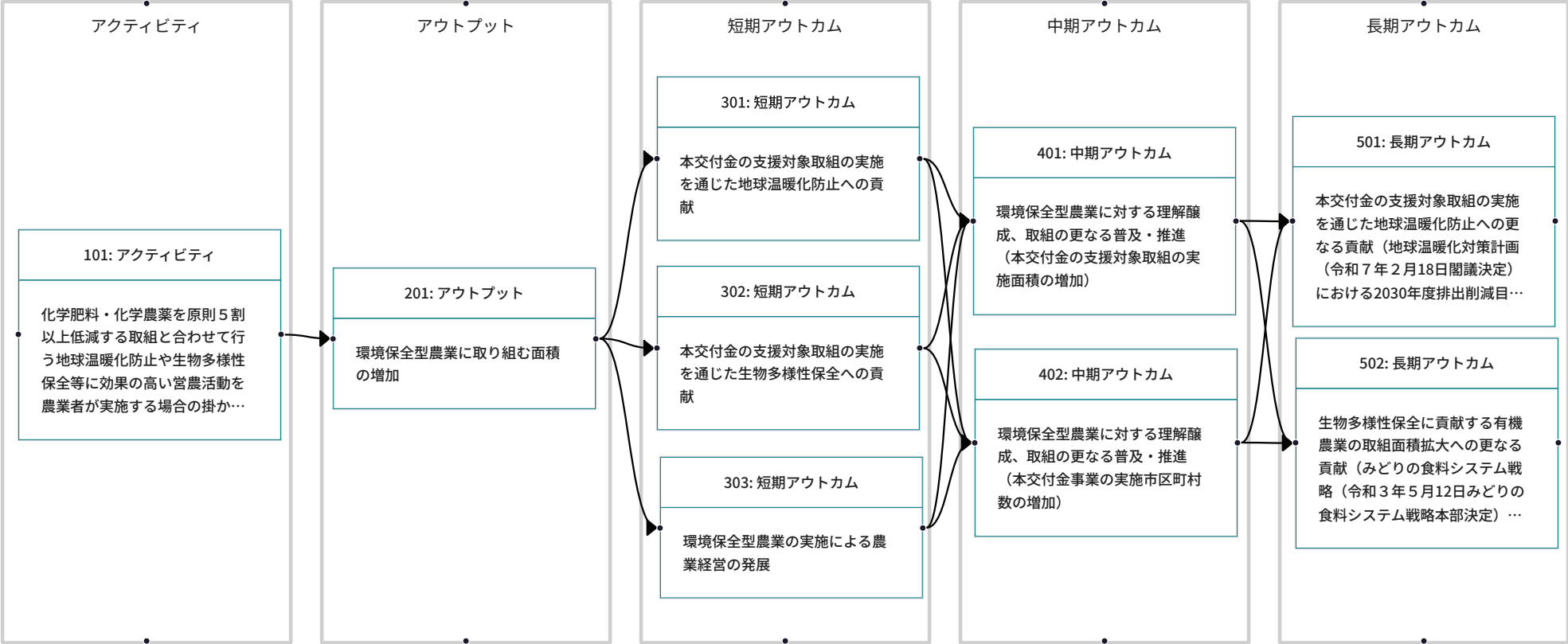
組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 農産局 農産政策部 農業環境対策課				
	作成責任者	松本賢英				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003447	事業開始年度	2011	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	農林水産省	3 農村の振興		⑭農村に人が住み続けるための条件整備		https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html
関連事業	--			主要経費	食料安定供給関係費	

概要・目的	事業の目的	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。特に、環境問題に対する国民の関心が高まる中で、我が国における農業全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止、生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれるよう普及推進を図っていく必要がある。このため、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する事業を実施する農業者団体等に対する支援を行う。			
	現状・課題	・「みどりの食料システム戦略」の策定（2021年）や、「食料・農業・農村基本法」（平成11年法律第106号）の改正により「環境と調和のとれた食料システムの確立」が新しく基本理念として位置付けられたことに伴い、環境への負荷の低減に資する取組の重要性がより一層高まっており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に貢献する持続可能な農業生産活動の実施を推進していく必要。 ・環境保全型農業直接支払交付金については、実施面積が約8.7万ha（日本の農地面積：430万ha（R5））、実施市区町村数も877市区町村（全国の市区町村数：1,741（R5））にとどまっている。 ・本交付金の対象者は農業者の組織する団体を基本としており、個人の農業者では支援を受けることが困難な状況。また、都道府県及び市区町村の費用負担が必要であり、地方財政措置が講じられているものの、予算措置が実施困難な市区町村も存在。さらに、実施面積の増加に伴い、予算額も増加する。 ・特に、有機農業は取組の実施による単収の減少が取組推進のボトルネック（慣行栽培と比較した有機農業の単収（1～4年目:約75%、5年目以降:約90%）（農林水産省））。 ・日本の温室効果ガス排出量11.35億トン（CO2換算。以下同じ。）のうち、農林水産分野による排出量が4,790万トン（2022年度）。（出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」） 日本の温室効果ガス吸収量5,020万トンのうち、森林による吸収量が4,570万トン、農地・牧草地による吸収量が300万トン（2022年度）。			
	事業の概要	① 化学肥料・化学農薬を原則５割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対して、取組面積に応じた支援を実施する（環境保全型農業直接支払交付金）。 ② 環境保全型農業直接支払交付金の適正かつ円滑な実施のため、地方公共団体が実施する確認事務や効果検証等に対して支援を実施する（環境保全型農業直接支払推進交付金）。 【補助率：定額（①、②）】			
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html			
	根拠法令	法令名	法令番号	条	項
	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	平成二十六年法律第七十八号	第三条	3	第3号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/			
	地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/250218.html			
	生物多様性国家戦略 2023-2030（令和5年3月31日閣議決定）	https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/initiatives/index.html			
	農林水産業・地域の活力創造プラン（令和4年6月21日農林水産業・地域の活力創造本部改訂）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/dai33/gijisidai.html			
	有機農業の推進に関する基本的な方針（令和2年4月30日）	https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/youuki/sesaku.html			
	みどりの食料システム戦略（令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html			
実施方法	補助				

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	環境保全型農業直接支払交付金	定額	--	https://www.maff.go.jp/j/seisan/kan-kyo/kakyou_chokubarai/attach/pdf/mainp-1745.pdf
	環境保全型農業直接支払推進交付金	定額	--	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/attach/pdf/index-115.pdf
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		2,926,000	2,831,000	2,841,000	3,128,359	--	
	当初予算		2,650,000	2,650,000	2,641,177	2,803,671	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		2,650,000	2,650,000	2,641,177	2,803,671	--	
	執行額		2,454,000	2,552,184	2,611,538	--	--	
	執行率		92.6%	96.3%	98.9%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農村整備推進対策費 / 日本型直接支払交付金			--		2,803,671	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金の支援対象取組である「有機農業」、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「炭の投入」については、土壌中に炭素を貯留し温室効果ガスの削減に貢献する取組であり、本交付金の交付状況の点検及び効果の評価を行う中立的な第三者委員会において、これらの実施による地球温暖化防止効果が認められているところ。また、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「総合防除」に取り組む場合であって、主作物が水稻であるときは、長期中干し、秋耕等のメタン排出削減対策を実施することを要件としており、温室効果ガスの削減に貢献する。このため、本交付金の支援対象取組面積が増加することにより、地球温暖化防止に貢献することとなる。				

短期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた地球温暖化防止への貢献			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた温室効果ガス削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度までの当初見込み／目標値については、令和5年3月の第三者委員会において実施した本交付金の第2期（令和2年度～令和6年度）の中間年評価で評価した2021年度の実績で設定。これは、実施面積に対して予算の範囲内で交付金を支払うという本事業の性質上、第2期が終了する2024年度までは、中間年評価結果と同等とするもの。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・目標年度については、第2期が終了する2024年度と、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。 ・第3期（令和7年度～）の地球温暖化防止効果の算定方法については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である17万tCO2/年を設定。算定方法が決まったら、目標値を更新する予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(万tCO2/年)	15	15	15	17	17	
	活動実績／成果実績(万tCO2/年)	16	17	--	--	--	
	達成率(%)	106.7	113.3	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金による支援を通じて環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進が行われることにより、本交付金の支援対象取組の実施面積が更に増加することとなる。						

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金の支援対象取組の実施面積の増加)			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、前年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2025年度は2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8	9.4
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--	--
	達成率(%)	95.4	94.6	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち地球温暖化防止効果のある「有機農業」、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「炭の投入」の実施面積が増加することで、地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた地球温暖化防止への更なる貢献（地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標への貢献）			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた温室効果ガス削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標（農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量（吸収量）850万tCO₂/年、水田メタン排出削減量117万tCO₂/年） ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。 ・第3期（令和7年度～）の地球温暖化防止効果の算定方法については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である17万tCO₂/年を設定。算定方法が決まったら、目標値を更新する予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万tCO ₂ /年)	17	17	17	17	17	17
	活動実績／成果実績 (万tCO ₂ /年)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-502

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金の支援対象取組である「有機農業」、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「炭の投入」については、土壌中に炭素を貯留し温室効果ガスの削減に貢献する取組であり、本交付金の交付状況の点検及び効果の評価を行う中立的な第三者委員会において、これらの実施による地球温暖化防止効果が認められているところ。また、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「総合防除」に取り組む場合であって、主作物が水稻であるときは、長期中干し、秋耕等のメタン排出削減対策を実施することを要件としており、温室効果ガスの削減に貢献する。このため、本交付金の支援対象取組面積が増加することにより、地球温暖化防止に貢献することとなる。				

短期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた地球温暖化防止への貢献			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた温室効果ガス削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度までの当初見込み／目標値については、令和5年3月の第三者委員会において実施した本交付金の第2期（令和2年度～令和6年度）の中間年評価で評価した2021年度の実績で設定。これは、実施面積に対して予算の範囲内で交付金を支払うという本事業の性質上、第2期が終了する2024年度までは、中間年評価結果と同等とするもの。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・目標年度については、第2期が終了する2024年度と、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。 ・第3期（令和7年度～）の地球温暖化防止効果の算定方法については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である17万tCO2/年を設定。算定方法が決まったら、目標値を更新する予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(万tCO2/年)	15	15	15	17	17	
	活動実績／成果実績(万tCO2/年)	16	17	--	--	--	
	達成率(%)	106.7	113.3	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金による支援を通じて環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進が行われることにより、本交付金の支援対象取組の実施面積が更に増加することとなる。						

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金の支援対象取組の実施面積の増加)			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、前年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2025年度は2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8	9.4
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--	--
	達成率(%)	95.4	94.6	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち生物多様性保全効果のある「有機農業」の実施面積が増加することで、みどりの食料システム戦略（令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	生物多様性保全に貢献する有機農業の取組面積拡大への更なる貢献（みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値への貢献）			成果指標	本交付金による有機農業の実施面積	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値6.3万ha ・2030年度までの当初見込みについては、上記目標値（6.3万ha）に本交付金の申請割合（国内の有機農業面積のうち約41%が本交付金を申請）を乗じて算出した本交付金で実施すると見込まれる面積（2030年度:約2.6万ha）に向け、毎年約1900ha増加すると見込んで設定。 ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万ha)	1.7	1.8	2	2.2	2.4	2.6
	活動実績／成果実績 (万ha)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-402-501

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金の支援対象取組である「有機農業」、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「炭の投入」については、土壌中に炭素を貯留し温室効果ガスの削減に貢献する取組であり、本交付金の交付状況の点検及び効果の評価を行う中立的な第三者委員会において、これらの実施による地球温暖化防止効果が認められているところ。また、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「総合防除」に取り組む場合であって、主作物が水稻であるときは、長期中干し、秋耕等のメタン排出削減対策を実施することを要件としており、温室効果ガスの削減に貢献する。このため、本交付金の支援対象取組面積が増加することにより、地球温暖化防止に貢献することとなる。				

短期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた地球温暖化防止への貢献		成果指標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた温室効果ガス削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度までの当初見込み／目標値については、令和5年3月の第三者委員会において実施した本交付金の第2期（令和2年度～令和6年度）の中間年評価で評価した2021年度の実績で設定。これは、実施面積に対して予算の範囲内で交付金を支払うという本事業の性質上、第2期が終了する2024年度までは、中間年評価結果と同等とするもの。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・目標年度については、第2期が終了する2024年度と、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。 ・第3期（令和7年度～）の地球温暖化防止効果の算定方法については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である17万tCO2/年を設定。算定方法が決まったら、目標値を更新する予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万tCO2/年)	15	15	15	17	17
	活動実績／成果実績(万tCO2/年)	16	17	--	--	--
	達成率(%)	106.7	113.3	--	--	--
後続アウトカムへのつながり	本交付金による支援を通じて環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進が行われることにより、本交付金の実施市区町村数が更に増加することとなる。					

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 （本交付金事業の実施市区町村数の増加）			成果指標	本交付金事業の実施市区町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、本交付金の申請状況を踏まえて設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、各市区町村の本交付金に係る予算措置状況（農林水産省調べ）及び近年の増加トレンドを踏まえて設定。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(--)	852	877	899	925	949	
	活動実績／成果実績(--)	852	877	--	--	--	
	達成率(%)	100	100	--	--	--	
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち地球温暖化防止効果のある「有機農業」、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「炭の投入」の実施市区町村数が増加することで、地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標へ貢献。						

長期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた地球温暖化防止への更なる貢献（地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標への貢献）			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた温室効果ガス削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標（農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量（吸収量）850万tCO₂/年、水田メタン排出削減量117万tCO₂/年） ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。 ・第3期（令和7年度～）の地球温暖化防止効果の算定方法については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である17万tCO₂/年を設定。算定方法が決まったら、目標値を更新する予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万tCO ₂ /年)	17	17	17	17	17	17
	活動実績／成果実績 (万tCO ₂ /年)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-402-502

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金の支援対象取組である「有機農業」、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「炭の投入」については、土壌中に炭素を貯留し温室効果ガスの削減に貢献する取組であり、本交付金の交付状況の点検及び効果の評価を行う中立的な第三者委員会において、これらの実施による地球温暖化防止効果が認められているところ。また、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「総合防除」に取り組む場合であって、主作物が水稻であるときは、長期中干し、秋耕等のメタン排出削減対策を実施することを要件としており、温室効果ガスの削減に貢献する。このため、本交付金の支援対象取組面積が増加することにより、地球温暖化防止に貢献することとなる。				

短期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた地球温暖化防止への貢献		成果指標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた温室効果ガス削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度までの当初見込み／目標値については、令和5年3月の第三者委員会において実施した本交付金の第2期（令和2年度～令和6年度）の中間年評価で評価した2021年度の実績で設定。これは、実施面積に対して予算の範囲内で交付金を支払うという本事業の性質上、第2期が終了する2024年度までは、中間年評価結果と同等とするもの。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・目標年度については、第2期が終了する2024年度と、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。 ・第3期（令和7年度～）の地球温暖化防止効果の算定方法については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である17万tCO2/年を設定。算定方法が決まったら、目標値を更新する予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万tCO2/年)	15	15	15	17	17
	活動実績／成果実績(万tCO2/年)	16	17	--	--	--
	達成率(%)	106.7	113.3	--	--	--
後続アウトカムへのつながり	本交付金による支援を通じて環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進が行われることにより、本交付金の実施市区町村数が更に増加することとなる。					

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金事業の実施市区町村数の増加)			成果指標	本交付金事業の実施市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、本交付金の申請状況を踏まえて設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、各市区町村の本交付金に係る予算措置状況（農林水産省調べ）及び近年の増加トレンドを踏まえて設定。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(--)	852	877	899	925	949
	活動実績／成果実績(--)	852	877	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち生物多様性保全効果のある「有機農業」の実施市区町村数が増加することで、みどりの食料システム戦略（令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	生物多様性保全に貢献する有機農業の取組面積拡大への更なる貢献（みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値への貢献）			成果指標	本交付金による有機農業の実施面積	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値6.3万ha ・2030年度までの当初見込みについては、上記目標値（6.3万ha）に本交付金の申請割合（国内の有機農業面積のうち約41%が本交付金を申請）を乗じて算出した本交付金で実施すると見込まれる面積（2030年度:約2.6万ha）に向け、毎年約1900ha増加すると見込んで設定。 ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万ha)	1.7	1.8	2	2.2	2.4	2.6
	活動実績／成果実績 (万ha)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-401-501

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金の支援対象取組である「有機農業」、「総合防除」等については、本交付金の交付状況の点検及び効果の評価を行う中立的な第三者委員会において、これらの実施による生物多様性保全効果が認められているところ。このため、本交付金の支援対象取組面積が増加することにより、生物多様性保全に貢献することとなる。				

短期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた生物多様性保全への貢献		成果指標	本交付金の生物多様性保全に貢献する取組の実施ほ場における指標生物スコア	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度までの当初見込み／目標値については、令和5年3月の第三者委員会において実施した本交付金の第2期（令和2年度～令和6年度）の中間年評価において評価された、農研機構の「鳥類に優しい水田がわかる生物多様性の調査・評価マニュアル」等を用いて実施した指標生物スコアを用いた生物多様性を保全する効果の評価結果で設定。これは、実施面積に対して予算の範囲内で交付金を支払うという本事業の性質上、第2期が終了する2024年度までは、中間年評価結果と同等とするもの。設定した3.9というスコアは、生物多様性保全効果の認められた取組である、有機農業及びIPM（総合防除）の4.0、冬期湛水管理3.7の3つの取組の平均値（慣行栽培は2.7）。 ・目標年度については、第2期が終了する2024年度と、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。 ・第3期（令和7年度～）の生物多様性保全効果の評価については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である3.9を設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(--)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
	活動実績／成果実績(--)	3.9	3.9	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	本交付金による支援を通じて環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進が行われることにより、本交付金の支援対象取組の実施面積が更に増加することとなる。					

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金の支援対象取組の実施面積の増加)			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、前年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2025年度は2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8	9.4
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--	--
	達成率(%)	95.4	94.6	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち地球温暖化防止効果のある「有機農業」、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「炭の投入」の実施面積が増加することで、地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた地球温暖化防止への更なる貢献（地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標への貢献）			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた温室効果ガス削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標（農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量（吸収量）850万tCO₂/年、水田メタン排出削減量117万tCO₂/年） ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。 ・第3期（令和7年度～）の地球温暖化防止効果の算定方法については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である17万tCO₂/年を設定。算定方法が決まったら、目標値を更新する予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万tCO ₂ /年)	17	17	17	17	17	17
	活動実績／成果実績 (万tCO ₂ /年)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-401-502

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金の支援対象取組である「有機農業」、「総合防除」等については、本交付金の交付状況の点検及び効果の評価を行う中立的な第三者委員会において、これらの実施による生物多様性保全効果が認められているところ。このため、本交付金の支援対象取組面積が増加することにより、生物多様性保全に貢献することとなる。				

短期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた生物多様性保全への貢献		成果指標	本交付金の生物多様性保全に貢献する取組の実施ほ場における指標生物スコア	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度までの当初見込み／目標値については、令和5年3月の第三者委員会において実施した本交付金の第2期（令和2年度～令和6年度）の中間年評価において評価された、農研機構の「鳥類に優しい水田がわかる生物多様性の調査・評価マニュアル」等を用いて実施した指標生物スコアを用いた生物多様性を保全する効果の評価結果で設定。これは、実施面積に対して予算の範囲内で交付金を支払うという本事業の性質上、第2期が終了する2024年度までは、中間年評価結果と同等とするもの。設定した3.9というスコアは、生物多様性保全効果の認められた取組である、有機農業及びIPM（総合防除）の4.0、冬期湛水管理3.7の3つの取組の平均値（慣行栽培は2.7）。 ・目標年度については、第2期が終了する2024年度と、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。 ・第3期（令和7年度～）の生物多様性保全効果の評価については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である3.9を設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(--)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
	活動実績／成果実績(--)	3.9	3.9	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	本交付金による支援を通じて環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進が行われることにより、本交付金の支援対象取組の実施面積が更に増加することとなる。					

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金の支援対象取組の実施面積の増加)			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、前年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2025年度は2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8	9.4
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--	--
	達成率(%)	95.4	94.6	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち生物多様性保全効果のある「有機農業」の実施面積が増加することで、みどりの食料システム戦略（令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	生物多様性保全に貢献する有機農業の取組面積拡大への更なる貢献（みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値への貢献）			成果指標	本交付金による有機農業の実施面積	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値6.3万ha ・2030年度までの当初見込みについては、上記目標値（6.3万ha）に本交付金の申請割合（国内の有機農業面積のうち約41%が本交付金を申請）を乗じて算出した本交付金で実施すると見込まれる面積（2030年度:約2.6万ha）に向け、毎年約1900ha増加すると見込んで設定。 ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万ha)	1.7	1.8	2	2.2	2.4	2.6
	活動実績／成果実績 (万ha)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-402-501

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金の支援対象取組である「有機農業」、「総合防除」等については、本交付金の交付状況の点検及び効果の評価を行う中立的な第三者委員会において、これらの実施による生物多様性保全効果が認められているところ。このため、本交付金の支援対象取組面積が増加することにより、生物多様性保全に貢献することとなる。				

短期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた生物多様性保全への貢献		成果指標	本交付金の生物多様性保全に貢献する取組の実施ほ場における指標生物スコア	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度までの当初見込み／目標値については、令和5年3月の第三者委員会において実施した本交付金の第2期（令和2年度～令和6年度）の中間年評価において評価された、農研機構の「鳥類に優しい水田がわかる生物多様性の調査・評価マニュアル」等を用いて実施した指標生物スコアを用いた生物多様性を保全する効果の評価結果で設定。これは、実施面積に対して予算の範囲内で交付金を支払うという本事業の性質上、第2期が終了する2024年度までは、中間年評価結果と同等とするもの。設定した3.9というスコアは、生物多様性保全効果の認められた取組である、有機農業及びIPM（総合防除）の4.0、冬期湛水管理3.7の3つの取組の平均値（慣行栽培は2.7）。 ・目標年度については、第2期が終了する2024年度と、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。 ・第3期（令和7年度～）の生物多様性保全効果の評価については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である3.9を設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(--)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
	活動実績／成果実績(--)	3.9	3.9	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	本交付金による支援を通じて環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進が行われることにより、本交付金の実施市区町村数が更に増加することとなる。					

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金事業の実施市区町村数の増加)			成果指標	本交付金事業の実施市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、本交付金の申請状況を踏まえて設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、各市区町村の本交付金に係る予算措置状況（農林水産省調べ）及び近年の増加トレンドを踏まえて設定。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(--)	852	877	899	925	949
	活動実績／成果実績(--)	852	877	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち地球温暖化防止効果のある「有機農業」、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「炭の投入」の実施市区町村数が増加することで、地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた地球温暖化防止への更なる貢献（地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標への貢献）			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた温室効果ガス削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標（農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量（吸収量）850万tCO₂/年、水田メタン排出削減量117万tCO₂/年） ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。 ・第3期（令和7年度～）の地球温暖化防止効果の算定方法については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である17万tCO₂/年を設定。算定方法が決まったら、目標値を更新する予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万tCO ₂ /年)	17	17	17	17	17	17
	活動実績／成果実績 (万tCO ₂ /年)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-402-502

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金の支援対象取組である「有機農業」、「総合防除」等については、本交付金の交付状況の点検及び効果の評価を行う中立的な第三者委員会において、これらの実施による生物多様性保全効果が認められているところ。このため、本交付金の支援対象取組面積が増加することにより、生物多様性保全に貢献することとなる。				

短期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた生物多様性保全への貢献		成果指標	本交付金の生物多様性保全に貢献する取組の実施ほ場における指標生物スコア	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度までの当初見込み／目標値については、令和5年3月の第三者委員会において実施した本交付金の第2期（令和2年度～令和6年度）の中間年評価において評価された、農研機構の「鳥類に優しい水田がわかる生物多様性の調査・評価マニュアル」等を用いて実施した指標生物スコアを用いた生物多様性を保全する効果の評価結果で設定。これは、実施面積に対して予算の範囲内で交付金を支払うという本事業の性質上、第2期が終了する2024年度までは、中間年評価結果と同等とするもの。設定した3.9というスコアは、生物多様性保全効果の認められた取組である、有機農業及びIPM（総合防除）の4.0、冬期湛水管理3.7の3つの取組の平均値（慣行栽培は2.7）。 ・目標年度については、第2期が終了する2024年度と、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。 ・第3期（令和7年度～）の生物多様性保全効果の評価については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である3.9を設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(--)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
	活動実績／成果実績(--)	3.9	3.9	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	本交付金による支援を通じて環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進が行われることにより、本交付金の実施市区町村数が更に増加することとなる。					

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金事業の実施市区町村数の増加)			成果指標	本交付金事業の実施市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、本交付金の申請状況を踏まえて設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、各市区町村の本交付金に係る予算措置状況（農林水産省調べ）及び近年の増加トレンドを踏まえて設定。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(--)	852	877	899	925	949
	活動実績／成果実績(--)	852	877	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち生物多様性保全効果のある「有機農業」の実施市区町村数が増加することで、みどりの食料システム戦略（令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	生物多様性保全に貢献する有機農業の取組面積拡大への更なる貢献（みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値への貢献）			成果指標	本交付金による有機農業の実施面積	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値6.3万ha ・2030年度までの当初見込みについては、上記目標値（6.3万ha）に本交付金の申請割合（国内の有機農業面積のうち約41%が本交付金を申請）を乗じて算出した本交付金で実施すると見込まれる面積（2030年度:約2.6万ha）に向け、毎年約1900ha増加すると見込んで設定。 ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万ha)	1.7	1.8	2	2.2	2.4	2.6
	活動実績／成果実績 (万ha)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-303-401-501

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	農業者にとっては、環境保全型農業の実施により、有機JAS認証や特別栽培認証取得による有利販売など、農業経営上有利となる側面がある。				

短期アウトカム	成果目標	環境保全型農業の実施による農業経営の発展	成果指標	環境保全型農業の実施による農業経営の発展
	定性的なアウトカムに関する成果実績	農業経営状況を評価できる農産物の生産量、生産額、販売額等のデータは、農業者や事業実施主体の事務負担の観点もあり毎年度把握しているものではないが、「令和4年度環境保全型農業経営実態調査」（農林水産省）では、有機農業の取組について、単収は慣行栽培時と比べて約9割となる一方で販売価格は約1.6倍となり、収入は約1.4倍になるという結果であった。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・「令和4年度環境保全型農業に対する農業者意識調査」（農林水産省） ・令和3年度に本交付金を受給している農業者を対象に、環境保全型農業を拡大・高度化したい理由をアンケート調査したところ、「経営をするうえで有利なため」の回答割合が最も大きく56%であった（N=578）。また、本交付金を受給していないが環境保全型農業に取り組んでいる農業者を対象に、環境保全型農業を実施している理由をアンケート調査したところ、「経営をするうえで有利なため」の回答割合が最も大きく28.1%であった（N=310）。このように、環境保全型農業の実施が農業経営上有利になる側面があることから、定性的な指標として設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	・農業経営状況を評価できる指標の例として、農産物の生産量、生産額、販売額等が考えられるが、農業者や事業実施主体の事務負担の観点もあり、これらのデータを毎年度は把握しておらず定量的なアウトカム目標として設定することは困難である。 ・目標設定の根拠とした農業者への意識調査については、令和4年度に限り実施したものであり、現時点では、それ以降同様の調査を行っておらず定量的に評価をすることが困難であることから、定性的なアウトカム目標として設定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業の実施が農業経営上有利な側面があることから、農業者がこのことを理解し、更に環境保全型農業が普及・推進されることで、本交付金の支援対象取組の実施面積が増加する。			

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金の支援対象取組の実施面積の増加)			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、前年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2025年度は2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8	9.4
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--	--
	達成率(%)	95.4	94.6	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち地球温暖化防止効果のある「有機農業」、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「炭の投入」の実施面積が増加することで、地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた地球温暖化防止への更なる貢献（地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標への貢献）			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた温室効果ガス削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標（農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量（吸収量）850万tCO₂/年、水田メタン排出削減量117万tCO₂/年） ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。 ・第3期（令和7年度～）の地球温暖化防止効果の算定方法については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である17万tCO₂/年を設定。算定方法が決まったら、目標値を更新する予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万tCO ₂ /年)	17	17	17	17	17	17
	活動実績／成果実績 (万tCO ₂ /年)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-303-401-502

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	農業者にとっては、環境保全型農業の実施により、有機JAS認証や特別栽培認証取得による有利販売など、農業経営上有利となる側面がある。				

短期アウトカム	成果目標	環境保全型農業の実施による農業経営の発展	成果指標	環境保全型農業の実施による農業経営の発展
	定性的なアウトカムに関する成果実績	農業経営状況を評価できる農産物の生産量、生産額、販売額等のデータは、農業者や事業実施主体の事務負担の観点もあり毎年度把握しているものではないが、「令和4年度環境保全型農業経営実態調査」（農林水産省）では、有機農業の取組について、単収は慣行栽培時と比べて約9割となる一方で販売価格は約1.6倍となり、収入は約1.4倍になるという結果であった。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・「令和4年度環境保全型農業に対する農業者意識調査」（農林水産省） ・令和3年度に本交付金を受給している農業者を対象に、環境保全型農業を拡大・高度化したい理由をアンケート調査したところ、「経営をするうえで有利なため」の回答割合が最も大きく56%であった（N=578）。また、本交付金を受給していないが環境保全型農業に取り組んでいる農業者を対象に、環境保全型農業を実施している理由をアンケート調査したところ、「経営をするうえで有利なため」の回答割合が最も大きく28.1%であった（N=310）。このように、環境保全型農業の実施が農業経営上有利になる側面があることから、定性的な指標として設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	・農業経営状況を評価できる指標の例として、農産物の生産量、生産額、販売額等が考えられるが、農業者や事業実施主体の事務負担の観点もあり、これらのデータを毎年度は把握しておらず定量的なアウトカム目標として設定することは困難である。 ・目標設定の根拠とした農業者への意識調査については、令和4年度に限り実施したものであり、現時点では、それ以降同様の調査を行っておらず定量的に評価をすることが困難であることから、定性的なアウトカム目標として設定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業の実施が農業経営上有利な側面があることから、農業者がこのことを理解し、更に環境保全型農業が普及・推進されることで、本交付金の支援対象取組の実施面積が増加する。			

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金の支援対象取組の実施面積の増加)			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、前年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2025年度は2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8	9.4
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--	--
	達成率(%)	95.4	94.6	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち生物多様性保全効果のある「有機農業」の実施面積が増加することで、みどりの食料システム戦略（令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	生物多様性保全に貢献する有機農業の取組面積拡大への更なる貢献（みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値への貢献）			成果指標	本交付金による有機農業の実施面積	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値6.3万ha ・2030年度までの当初見込みについては、上記目標値（6.3万ha）に本交付金の申請割合（国内の有機農業面積のうち約41%が本交付金を申請）を乗じて算出した本交付金で実施すると見込まれる面積（2030年度:約2.6万ha）に向け、毎年約1900ha増加すると見込んで設定。 ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万ha)	1.7	1.8	2	2.2	2.4	2.6
	活動実績／成果実績 (万ha)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-303-402-501

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	農業者にとっては、環境保全型農業の実施により、有機JAS認証や特別栽培認証取得による有利販売など、農業経営上有利となる側面がある。				

短期アウトカム	成果目標	環境保全型農業の実施による農業経営の発展	成果指標	環境保全型農業の実施による農業経営の発展
	定性的なアウトカムに関する成果実績	農業経営状況を評価できる農産物の生産量、生産額、販売額等のデータは、農業者や事業実施主体の事務負担の観点もあり毎年度把握しているものではないが、「令和4年度環境保全型農業経営実態調査」（農林水産省）では、有機農業の取組について、単収は慣行栽培時と比べて約9割となる一方で販売価格は約1.6倍となり、収入は約1.4倍になるという結果であった。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・「令和4年度環境保全型農業に対する農業者意識調査」（農林水産省） ・令和3年度に本交付金を受給している農業者を対象に、環境保全型農業を拡大・高度化したい理由をアンケート調査したところ、「経営をするうえで有利なため」の回答割合が最も大きく56%であった（N=578）。また、本交付金を受給していないが環境保全型農業に取り組んでいる農業者を対象に、環境保全型農業を実施している理由をアンケート調査したところ、「経営をするうえで有利なため」の回答割合が最も大きく28.1%であった（N=310）。このように、環境保全型農業の実施が農業経営上有利になる側面があることから、定性的な指標として設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	・農業経営状況を評価できる指標の例として、農産物の生産量、生産額、販売額等が考えられるが、農業者や事業実施主体の事務負担の観点もあり、これらのデータを毎年度は把握しておらず定量的なアウトカム目標として設定することは困難である。 ・目標設定の根拠とした農業者への意識調査については、令和4年度に限り実施したものであり、現時点では、それ以降同様の調査を行っておらず定量的に評価をすることが困難であることから、定性的なアウトカム目標として設定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業の実施が農業経営上有利な側面があることから、農業者がこのことを理解し、更に環境保全型農業が普及・推進されることで、本交付金事業の実施市区町村数が増加する。			

中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金事業の実施市区町村数の増加)			成果指標	本交付金事業の実施市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、本交付金の申請状況を踏まえて設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、各市区町村の本交付金に係る予算措置状況（農林水産省調べ）及び近年の増加トレンドを踏まえて設定。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(--)	852	877	899	925	949
	活動実績／成果実績(--)	852	877	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち地球温暖化防止効果のある「有機農業」、「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「炭の投入」の実施市区町村数が増加することで、地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた地球温暖化防止への更なる貢献（地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標への貢献）			成果指標	本交付金の支援対象取組の実施を通じた温室効果ガス削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における2030年度排出削減目標（農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量（吸収量）850万tCO₂/年、水田メタン排出削減量117万tCO₂/年） ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。 ・第3期（令和7年度～）の地球温暖化防止効果の算定方法については、今後開催する第三者委員会で検討予定。このため、2025年度以降の見込み（目標値）については、現時点では、2023年度実績である17万tCO₂/年を設定。算定方法が決まったら、目標値を更新する予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万tCO ₂ /年)	17	17	17	17	17	17
	活動実績／成果実績 (万tCO ₂ /年)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-303-402-502

アクティビティ	化学肥料・化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を農業者が実施する場合の掛かり増し経費の支援				
アウトプット	活動目標	環境保全型農業に取り組む面積の増加		活動指標	本交付金の支援対象取組の実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金最終評価（令和6年8月） ・2024年度の当初見込みについては、2024年度の本交付金の申請に基づく推計値で設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度の当初見込みについては、2024年度の当初見込みに、近年の実施面積の増加トレンド等を考慮した上で設定。なお、第3期に向けた見直しに伴い、2024年度まで本交付金で支援を実施していた長期中干し、冬期湛水等の取組を多面的機能支払交付金に移管したため、2024年度と比較して、本交付金の実施面積は減少見込み。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万ha)	8.7	9.2	9.3	8.8
	活動実績／成果実績(万ha)	8.3	8.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	農業者にとっては、環境保全型農業の実施により、有機JAS認証や特別栽培認証取得による有利販売など、農業経営上有利となる側面がある。				

短期アウトカム	成果目標	環境保全型農業の実施による農業経営の発展	成果指標	環境保全型農業の実施による農業経営の発展
	定性的なアウトカムに関する成果実績	農業経営状況を評価できる農産物の生産量、生産額、販売額等のデータは、農業者や事業実施主体の事務負担の観点もあり毎年度把握しているものではないが、「令和4年度環境保全型農業経営実態調査」（農林水産省）では、有機農業の取組について、単収は慣行栽培時と比べて約9割となる一方で販売価格は約1.6倍となり、収入は約1.4倍になるという結果であった。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・「令和4年度環境保全型農業に対する農業者意識調査」（農林水産省） ・令和3年度に本交付金を受給している農業者を対象に、環境保全型農業を拡大・高度化したい理由をアンケート調査したところ、「経営をするうえで有利なため」の回答割合が最も大きく56%であった（N=578）。また、本交付金を受給していないが環境保全型農業に取り組んでいる農業者を対象に、環境保全型農業を実施している理由をアンケート調査したところ、「経営をするうえで有利なため」の回答割合が最も大きく28.1%であった（N=310）。このように、環境保全型農業の実施が農業経営上有利になる側面があることから、定性的な指標として設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	・農業経営状況を評価できる指標の例として、農産物の生産量、生産額、販売額等が考えられるが、農業者や事業実施主体の事務負担の観点もあり、これらのデータを毎年度は把握しておらず定量的なアウトカム目標として設定することは困難である。 ・目標設定の根拠とした農業者への意識調査については、令和4年度に限り実施したものであり、現時点では、それ以降同様の調査を行っておらず定量的に評価をすることが困難であることから、定性的なアウトカム目標として設定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業の実施が農業経営上有利な側面があることから、農業者がこのことを理解し、更に環境保全型農業が普及・推進されることで、本交付金事業の実施市区町村数が増加する。			

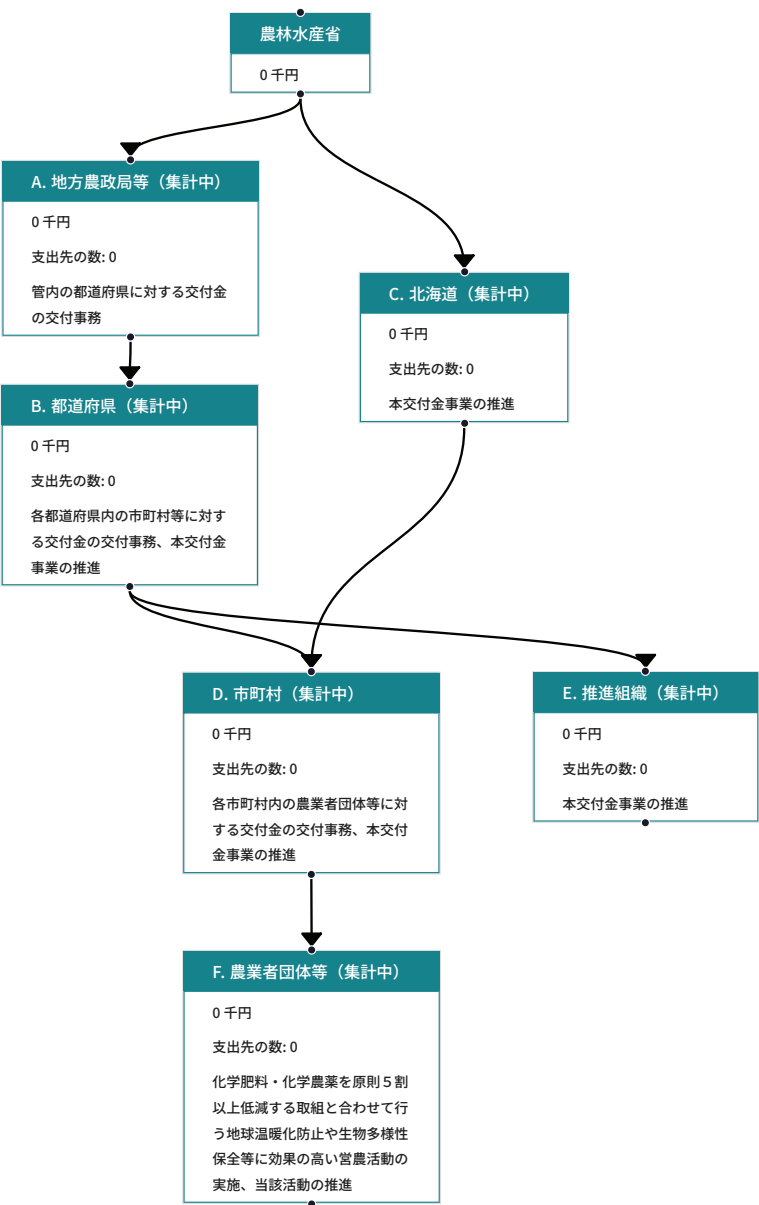
中期アウトカム	成果目標	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進 (本交付金事業の実施市区町村数の増加)			成果指標	本交付金事業の実施市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 ・2024年度の当初見込みについては、本交付金の申請状況を踏まえて設定。2024年度の実績については、令和7年8月末に把握予定。 ・2025年度及び2026年度の当初見込みについては、各市区町村の本交付金に係る予算措置状況（農林水産省調べ）及び近年の増加トレンドを踏まえて設定。 ・目標年度については、現行制度を2027年度を目途に見直すこととしていることからその前年度の2026年度で設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(--)	852	877	899	925	949
	活動実績／成果実績(--)	852	877	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	環境保全型農業に対する理解醸成、取組の更なる普及・推進により、本交付金の支援対象取組のうち生物多様性保全効果のある「有機農業」の実施市区町村数が増加することで、みどりの食料システム戦略（令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値へ貢献。					

長期アウトカム	成果目標	生物多様性保全に貢献する有機農業の取組面積拡大への更なる貢献（みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値への貢献）			成果指標	本交付金による有機農業の実施面積	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）における2030年の有機農業の取組面積の目標値6.3万ha ・2030年度までの当初見込みについては、上記目標値（6.3万ha）に本交付金の申請割合（国内の有機農業面積のうち約41%が本交付金を申請）を乗じて算出した本交付金で実施すると見込まれる面積（2030年度:約2.6万ha）に向け、毎年約1900ha増加すると見込んで設定。 ・目標年度は、上記の目標値への貢献を目指していることから、2030年度に設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万ha)	1.7	1.8	2	2.2	2.4	2.6
	活動実績／成果実績(万ha)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）					
	URL	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-10.pdf					
	該当箇所	P6～P7					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和6年8月に第三者委員会による本交付金事業の第2期（令和2年度～令和6年度）の最終評価の結果が公表され、本交付金については、農業現場での安定した環境保全型農業の活動を支えるために必要な事業として評価でき、また、地球温暖化防止や生物多様性保全等の効果があったと評価できるとされたところである。一方、令和7年度から開始する第3期対策に向けては、「交付金の効果的な運用に向けた見直し」、「申請者の負担軽減に向けた対応」、「トレードオフ解消に向けた対応」、「全国共通取組の見直しと地域特認取組から全国共通取組への移行」及び「令和9年度を目標とした更なる制度の見直し」について、検討を進めることとされたところである。 このため、最終評価の結果を踏まえ、令和7年度から開始した第3期対策においては、主に以下の内容についての見直しを実施したところである。 ・単収が低く不安定な移行期の重点支援を図るため、有機農業の取組の交付単価を増額（12,000円/10a→14,000円/10a） ・「長期中干し」や「冬期湛水管理」など、水資源の管理や生き物調査等の地域ぐるみの活動と併せて取り組むことで効果的な推進が期待できる取組を多面的機能支払交付金に移管 ・事務負担軽減のため、複数あった本交付金の報告様式を統一することによる簡略化や、市町村による有機農業の取組の現地確認を全数検査から抽出検査への見直しの実施 ・「堆肥の施用」、「緑肥の施用」及び「総合防除」に取り組む場合であって、主作物が水稻であるときは、長期中干しや秋耕等のメタン排出削減対策をセットで実施することを要件化 ・「堆肥の施用」について、水田からのメタン排出量が過剰に増えないよう堆肥の最低投入量を見直し ・メタン排出削減対策として「長期中干し」を実施する際には、地域の生物相に応じ、地域単位では中干し時期の分散やビオトープの設置、ほ場単位では生物の避難場所となるビオトープの設置を行うなど、水生生物への影響緩和を努力義務として位置付け ・「不耕起播種」について、第2期（令和2年度～令和6年度）中の取組実績を踏まえると、今後の本交付金による実施面積の拡大が見込めないことなどから廃止 ・地域限定で支援していた「総合防除」「炭の投入」について、取組地域が増加し、全国的な普及が見込めることから、新たに全国共通取組として設定することで、全国の農業者が取り組めるよう見直しを実施 一方、本交付金については、実施面積が約8.7万ha、実施市区町村数も877市区町村にとどまっている。 本交付金の対象者は農業者の組織する団体を基本としており、個人の農業者では支援を受けることが困難な状況。また、都道府県及び市区町村の費用負担が必要であり、地方財政措置が講じられているものの、予算措置が実施困難な市区町村も存在。さらに、実施面積の増加に伴い、予算額も増加する。特に、有機農業は取組の実施による単収の減少が取組推進のボトルネック。
	目標年度における効果測定に関する評価	2024年度に目標年度設定していた短期アウトカム（301、302）については、その実績は令和7年8月末に把握予定としているが、いずれも2023年度以前に目標を達成している。
	改善の方向性	令和7年度から開始した第3期対策については、事業の見直し内容を踏まえて、引き続き、環境保全型農業の取組の普及・推進を進めていく必要。 また、食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）において、「2027年度を目標に創設する新たな環境直接支払交付金については、現行の環境保全型農業直接支払制度を見直し、みどりの食料システム法の認定を受けた農業者が先進的な環境負荷低減の取組を行う場合に、導入リスク等に応じた仕組みとすること、支援対象となる環境負荷低減の取組及び支援水準は、その取組の普及状況や技術開発等に応じて定期的に見直しを行うことを考慮しつつ検討する」こととされており、引き続き、検討を進めていく必要。

外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト （単位：千円）	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 地方農政局等（集計中）			--	0	管内の都道府県に対する交付金の交付事務	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 都道府県（集計中）			--	0	各都道府県内の市町村等に対する交付金の交付事務、本交付金事業の推進	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C 北海道（集計中）			--	0	本交付金事業の推進	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	D 市町村（集計中）			--	0	各市町村内の農業者団体等に対する交付金の交付事務、本交付金事業の推進	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E 推進組織（集計中）			--	0	本交付金事業の推進	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	F 農業者団体等（集計中）			--	0	化学肥料・化学農薬を原則５割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の実施、当該活動の推進	

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

日本型直接支払のうち
環境保全型農業直接支払交付金

【令和6年度予算概算決定額 2,641（2,650）百万円】

＜対策のポイント＞

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援します。

＜事業目標＞

温室効果ガス排出削減への貢献、生物多様性保全の推進

＜事業の内容＞

1. 環境保全型農業直接支払交付金 2,550（2,537）百万円

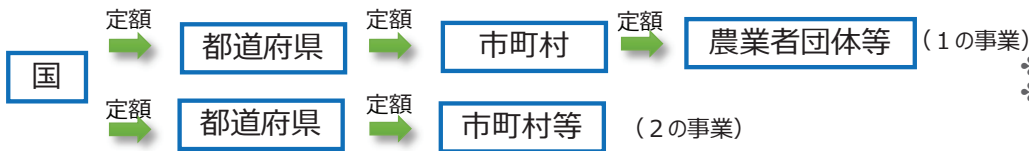
- ① 対象者：農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者等
- ② 対象となる農業者の要件
 - ア 主作物について販売することを目的に生産を行っていること
 - イ 持続可能な農業生産に向けた研修の受講と自己点検に取り組むこと
 - ウ 環境保全型農業の取組を広げる活動（技術向上や理解促進に係る活動等）に取り組むこと
- ③ 支援対象活動
化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動
- ④ 取組拡大加算
有機農業の新規取組者の受入れ・定着に向けた活動を支援

2. 環境保全型農業直接支払推進交付金 91（104）百万円

都道府県、市町村等による環境保全型農業直接支払交付金事業の推進を支援します。

※事業評価のため実施していた調査委託については前年度限りで終了。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

【支援対象取組・交付単価】

化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組

▶ 全国共通取組 国が定めた全国を対象とする取組

全国共通取組		交付単価 (円/10a)
有機農業 注1)	そば等雑穀、飼料作物以外	12,000
	このうち、炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合注2)に限り、2,000円を加算。	
	そば等雑穀、飼料作物	3,000
堆肥の施用		4,400
カバークロップ		6,000
リビングマルチ (うち、小麦・大麦等)		5,400 (3,200)
草生栽培		5,000
不耕起播種注3)		3,000
長期中干し		800
秋耕		800



- 注1) 国際水準の有機農業を実施していることが要件となります。有機JAS認証取得を求めるものではありません。
- 注2) 土壌診断を実施するとともに、堆肥の施用、カバークロップ、リビングマルチ、草生栽培のいずれかを実施していただきます。
- 注3) 前作の畝を利用し、畝の播種部分のみ耕起する専用播種機により播種を行う取組です。

▶ 地域特認取組 地域の環境や農業の実態等を踏まえ、都道府県が申請し、国が承認した、地域を限定した取組（冬期湛水管理、炭の投入等）
※交付単価は、都道府県が設定します。

【取組拡大加算】

有機農業に新たに取り組む農業者の受入れ・定着に向けて、栽培技術の指導等の活動を実施する農業者団体に対し、活動によって増加した新規取組面積に応じて支援（交付単価：4,000円/10a）

- ❖ 本制度は、予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。申請額の全国合計が予算額を上回った場合、交付金が減額されることがあります。
- ❖ 配分に当たっては、全国共通取組が優先されます。

環境保全型農業直接支払交付金

【令和7年度予算概算決定額 2,804（2,641）百万円】

＜対策のポイント＞

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う**地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動**を支援します。第3期対策（令和7年度）から、支援対象取組等を一部見直し、有機農業の移行期への重点支援や、水田からのメタン排出を抑制するための仕組みの導入などを行います。

＜事業目標＞

温室効果ガス排出削減への貢献、生物多様性保全の推進

※ 令和9年度を目標に創設する新たな環境直接支払交付金の検討の中で、本事業を見直し、みどりの食料システム法認定農業者による先進的な環境負荷低減の取組を支援することを検討します。

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 環境保全型農業直接支払交付金 2,686 (2,550) 百万円

- ① 対象者：農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者等
- ② 対象となる農業者の要件
 - ア 主作物について販売することを目的に生産を行っていること
 - イ 環境負荷低減のチェックシートによる自己点検に取り組むこと
 - ウ 環境保全型農業の取組を広げる活動（技術向上や理解促進に係る活動等）に取り組むこと
- ③ 支援対象活動

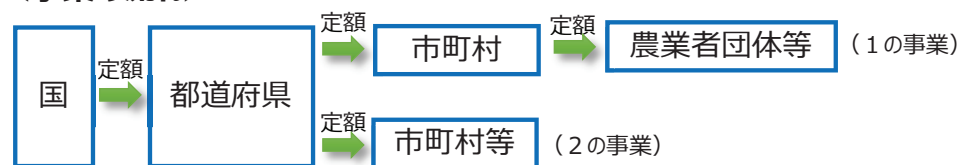
化学肥料、化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動
- ④ 取組拡大加算

有機農業の新規取組者の受入れ・定着に向けた活動を支援

2. 環境保全型農業直接支払推進交付金 118 (91) 百万円

都道府県、市町村等による環境保全型農業直接支払交付金事業の推進を支援します。

＜事業の流れ＞



【支援対象取組・交付単価】

化学肥料、化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組

▶ **全国共通取組** 国が定めた全国を対象とする取組

全国共通取組		取組内容	交付単価 (円/10a)
有機農業	そば等雑穀、飼料作物以外 ^{注1)}	国際水準の有機農業を実施する移行期の取組 (有機JAS認証取得を求めものではありません。)	14,000
	そば等雑穀、飼料作物		3,000
堆肥の施用 ^{注2)}		主作物の栽培期間の前後のいずれかに堆肥を農地へ施用(0.5t(水稻)又は1t(水稻以外)/10a以上)する取組	3,600
緑肥の施用 ^{注2)}		カバークロップ、リビングマルチ、草生栽培のいずれかを実施する取組	5,000
総合防除 ^{注2)}	そば等雑穀、飼料作物以外	IPM実践指標の6割以上を達成するとともに、畦畔機械除草や 交信攪乱剤の利用等の活動を実施する取組	4,000
	そば等雑穀、飼料作物		2,000
炭の投入		炭を農地へ施用(50kg又は500L/10a以上)する取組	5,000

注1) このうち、炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合（土壌診断を実施するとともに、堆肥の施用、緑肥の施用、炭の投入のいずれかを実施する場合）に限り、2,000円を加算。

注2) 主作物が水稻の場合、長期中干しや秋耕等のメタン排出削減対策をセットで実施。

▶ **地域特認取組** 地域の環境や農業の実態等を踏まえ、都道府県が申請し、国が承認した、地域を限定した取組 ※交付単価は、都道府県が設定します。
※全国共通取組や多面的機能支払での支援対象となっていない取組が対象

【取組拡大加算】

有機農業に新たに取り組む農業者の受入れ・定着に向けて、栽培技術の指導等の活動を実施する農業者団体に対し、活動によって増加した新規取組面積に応じて支援
(交付単価：4,000円/10a)

※本制度は、予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。申請額の全国合計が予算額を上回った場合、交付金が減額されることがあります。

「お問い合わせ先」 農産局農業環境対策課（03-6744-0499）

第2期（令和2年度～令和6年度）からの見直し

- 有機農業の拡大に向けて、単収が低く不安定な移行期を圃場ごとに重点支援
- 水田からのメタン排出量削減に配慮した取組と合わせて実施する堆肥、緑肥の取組を支援
- 「総合防除」、「炭の投入」を、新たな全国共通取組として設定
- 「長期中干し」や「冬期湛水管理」など、水資源の管理や生き物調査等の地域ぐるみの活動と併せて取り組むことで効果的な推進が期待できる取組を多面的機能支払交付金へ移管

第2期 全国共通（10a当たり単価）

- － 有機農業(12,000円、そば等3,000円)
- － 堆肥の施用(4,400円)
- － カバークロップ(6,000円)
- － リビングマルチ(5,400円、小麦大麦3,200円)
- － 草生栽培(5,000円)
- － 不耕起播種(3,000円)
- － 長期中干し(800円)
- － 秋耕(800円)

第2期 地域特認（単価は県で設定、参考）

- 総合防除(4,000円、8,000円等)
（機械除草＋秋耕、交信攪乱剤の利用等）
- 炭の投入(5,000円)
- 冬期湛水、夏期湛水、中干し延期、江の設置等
- 緩効性肥料の利用(4,000円)
- 化学肥料・化学合成農薬不使用栽培に類する地域特認取組(5,000円等)

第3期 全国共通

- － 有機農業(14,000円、そば等3,000円)
 - － 堆肥の施用(3,600円) 最低投入量の引下げ
 - － 緑肥の施用(5,000円) 播種量を「カタログ以上」から「概ね」に見直し
 - － 総合防除(4,000円、そば等2,000円)
 - － 炭の投入(5,000円)
- 水田では、長期中干し等のメタン削減対策と合わせて実施
- 不耕起播種は廃止
長期中干し及び秋耕は、堆肥、緑肥、総合防除と合わせて実施

第3期 地域特認：緩効性肥料の利用（琵琶湖の水質保全）、
化学肥料・化学合成農薬不使用栽培に類する地域特認取組

【参考：移管先】多面的機能支払交付金 資源向上支払（共同）の加算措置により支援

（円/10a）

項目		都府県	北海道
多面的機能の更なる増進への支援	多面的機能の増進を図る活動の取組数を新たに1つ以上増加させる場合等 （加算対象活動に「水管理を通じた環境負荷低減活動の強化」の項目を新たに追加）	田	320
		畑	80
		草地	20

項目		交付単価
環境負荷低減の取組への支援	長期中干し	800
	冬期湛水	4,000
	夏期湛水	8,000
	中干し延期	3,000
	江の設置等	4,000
	作溝実施 作溝未実施	4,000 3,000